

学生・生徒がボランティア活動を進展させる方策

提言

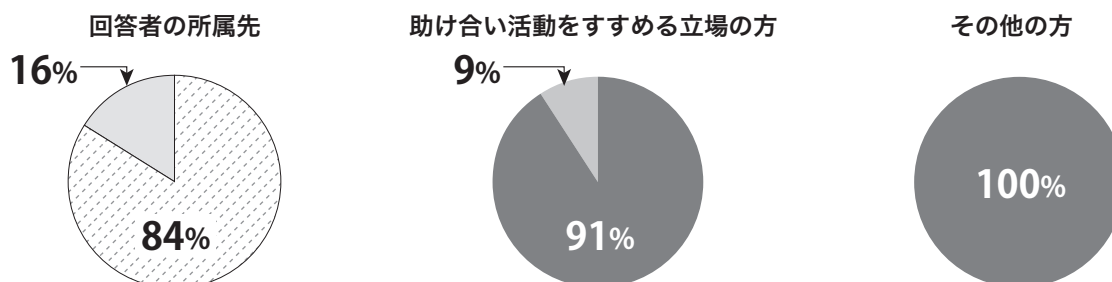
ボランティア活動により見出された学生・生徒の特性を生かし、日本全体の活力向上とともに楽しくいきがいをもって仕事ができるような日本社会になって欲しい。

「ボランティア活動報告書」・「総括ボランティア活動報告書」がそのための一つの有効なツールとして、関係者の理解と協力の下に広く活用され、日本の社会において、ボランティア活動が一層普及・促進されることを期待したい。

登壇者

- 【進行役】 辻村 哲夫氏 (公財) 学習情報研究センター理事長
 【アドバイザー】 嶋野 道弘氏 元文教大学教育学部教授
 興梠 寛氏 アクティブ・シティズンシップ研究所代表、日本ボランティア学習協会代表理事
 齊藤 ゆか氏 神奈川大学学長補佐、人間科学部教授
 島田 京子氏 「エクセレントNPO」をめぐり市民会議共同代表、(一社) TAKUMI-Art du Japon 理事

アンケートの結果 参加者概数：160名 回答者数：81名



■ 議事要旨 辻村 哲夫氏

本分科会は、次の3点を中心に討論を行った。

- ①ボランティア活動は学生・生徒の成長にどのような教育的意義を持っているか
 - ②学校・企業等における学生・生徒のボランティア活動に対する取り組みの現状
 - ③さわやか福祉財団が提案した「ボランティア活動報告書」の活用によるボランティア活動の一層の進展方策
- ①については、どの登壇者からも、ボランティア活動は、学生・生徒の人間の成長を促がす教育的意義があるとの認識が示された。具体的には、
- 活動には自ら課題を見つけ考え実践し社会に提案すること等が求められ、必然的に学生・生徒は自発性、企画・創造力、判断力、実行力、協調性等を育てていく。
 - 自発的に参加した活動が社会に役立つことを実感し自己肯定感・社会の問題解決への関心等を高め、共生社会構築の基礎となる社会参加意識を育む。
- ②について、各登壇者から、学校や企業等における取り組みの現状が紹介された。具体的には、
- 小・中・高校の教育活動の中にボランティア活動が位置づけられたのはそこに①のような教育的意義が認められるからであり、現に活動後生徒たちは、主体性・自己存在感等顕著な成長・変容を見せてくれている。
 - 大学では、私学を中心に、ボランティア活動学生支援の組織を設けている。昭和女子大学では、コミュニティサービ斯拉ーニングセンターを設置し、学びを社会の課題とむすんでボランティア活動を支援する取り組み

みを行っており、学生たちは、社会的・倫理的責任意識、地域社会への積極的参画、政治的能力などを高め、シティズンシップを育てている。

- 企業、例えば日産自動車では、同社が推薦するNPOが実施する福祉、環境、国際交流、芸術などのプログラムで仕事をした学生に奨学金を支給している。こうして学業とは別のもう一つの知的体験・ボランティア活動への参加を推奨している。
 - 日本の学生・生徒たちの多くは、ボランティア活動で誰かの役に立ちたいと思いながら「一步を踏み出せない」でいる。それを打ち破るには「情報の収集と活用」が重要で、特に活動に関する情報提供、参加者同士の交流機会の充実、相談体制の充実等が重要である。
- ③について、初めに進行役から、ボランティア活動を学生・生徒の特性を見出す機会と捉えた「ボランティア活動報告書」の独創性やねらい・内容等の説明があり、続いて各登壇者が意見を述べた。主な意見は、
- 「活動報告書」の「特性」の記録は人生の指針と同時に入試・授業・就職採用等の資料となる。特性が評価されて入った彼らの活躍は、大学・企業等の活性化、ひいては日本の社会をより生きがいをもって仕事ができる社会にする力となる。この好循環がボランティア活動進展の何より有効な方策となる。
 - ただ、「活動報告書」が活用されるには大学・企業等の関係者はじめ広く人々の理解と協力が不可欠であり、そのための広報が極めて重要である。

■ 寄せられた声から

- 学生のボランティアニーズがあるが、社協でその学生の把握ができていない。まずはニーズを把握し継続的にボランティアができる仕組み作りを今日の学びから考えていきたい。
- 地域での高齢者の居場所づくり時に、学生ボランティアの方も一緒に入って活動してもらいたいと感じる。学生の方ならできること、協力してもらえることなどを把握して、どのような対策や依頼のやり方をしたらよいか検討している。学生のやる気を起こす、参加に興味ができるようなことをしてもらうなど学生ニーズを調査して、地域貢献や高齢者の方たちとの触れ合いを持てる機会や、学生や高齢者がやりがいと生きがいを持ち関われる地域づくりをめざしたい。分科会のお話を参考にしていきたい。

